

Title	松村高夫著 『日本帝国主義下の植民地労働史』
Sub Title	
Author	伊藤, 一彦(Ito, Kazuhiko)
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	2010
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.103, No.3 (2010. 10) ,p.557(171)- 561(175)
JaLC DOI	10.14991/001.20101001-0171
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20101001-0171

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.



松村高夫著

『日本帝国主義下の植民地労働史』

不二出版，2007 年，373 頁

本書は、日本植民地労働史や英国社会史の優れた業績で知られる松村高夫名誉教授の、1967 年～2006 年の約 40 年間——それは大学院博士課程から教授としての最後の年に至る慶應義塾大学経済学部での氏の研究生活の全ての期間にあたる——にわたって発表された論文をまとめたものである。全体の構成は、以下の通り。

- 第 1 章 植民地労働史の分析視角
- 第 2 章 日本への朝鮮人・中国人の労働移動と就業構造
- 第 3 章 「満州国」における日本人・朝鮮人・中国人の移民・労働政策
- 第 4 章 満州の撫順炭鉱における労働実態
- 第 5 章 満州における共産党と満鉄調査部事件
- 第 6 章 日本軍の七三一細菌戦部隊

「あとがき」にあるように、第 2 章と第 3 章は、それぞれ 1967、72 年に発表されており、著者の研究者としての初期の業績であるが、その他は、1998 年以降に発表されたものであって、本書の各章をなす元の論文は、最初に作成された時期により 2 つのグループに分かれ、両グループ間には 4 半世紀余の間隔がある。この間に松村氏は英国に留学し、ヴィクトリア時代のフロントガラス工の労働史をテーマとする博士論文を完成させ、帰国後は英国社会史・労働史の研究に従事したが、1980 年代になって再び満州の問題に関わるようになる。

したがって 90 年代末以降の論考は、当然ながら英国社会史・労働史という時間的にも空間的にも

も相当に隔たりのある対象を研究した実績を踏まえており、視野の拡大と分析の深化がもたらされているが、もう 1 点強調しなければならないのは、これも「あとがき」に書かれているが、731 部隊の新発見史料に接したことを契機に、同部隊の研究に関与したばかりか、家永教科書訴訟で証人として同部隊に関する証言を行うなど、実践活動にも深く関わるようになり、そうした実績が松村氏の研究に特色を与えていることである。最も「初期」に属する第 2 章の元となった著者の修士論文も、朴正熙軍事政権初期の韓国における体験に触発されて書かれたものであり、実践活動は含まれていないものの、著者の現実社会への強い関心と洞察力が介在していることは確かである。

以下本書の内容を紹介しつつ、評者のコメントを述べていく。

まず第 1 章では、従来の、主として日本の帝国主義と植民地研究を概括することを通じて、著者の植民地労働史研究に対する基本的視座を明確に打ち出している。細川嘉六が、満州事変前の満鉄の性格規定を正確に行っていたが、事変後は日本軍国主義の行動を必要に迫られたものとして容認したこと、にもかかわらず中国共産党を中心とする対日抗争力が大東亜共栄圏の成敗を決するとも認識していたと指摘する。また矢内原忠雄が、帝国主義の本質を「政治的支配の拡張」と捉え、日本は帝国主義国であり、軍部が満州事変を主導したと理解していたことを評価しつつ、「満州国」の自立的発展の可能性を認め、また中国共産党や中国民衆の抗日意識に目を閉ざしていたことを批判的に論じた。社会政策論の権威大河内一男が、総力戦は労働問題に合理性をもたらずとして、外国人・捕虜等の労働力供出を積極的に提唱したことをとりあげ、「日本の植民地支配に対するいささかの疑念もなければ抵抗もなく、植民地支配が前提となっている」（18 頁）と厳しく指摘するとともに、近年山之内靖が、総力戦体制が社会的身分の撤廃、強制的均質化をもたらずとして、大河内理論を高く評価し、その復権を試みていることを、「事態

はまさに逆の方向に向かった」(19頁)と強く批判した。その一方で著者は、隅谷三喜男を「満州労働問題を最初に構造的に解明した」(22頁)と高く評価する。満州事変前、近代的工業が未発達で、関内(中国本土)から大量の労働力が流入する満州には深刻な労働問題が存在せず、研究も皆無に近かったが、隅谷は、満鉄のマルクス主義経済学者大上末広や中西功の理論を吸収し、「満州国」下の急激な経済建設による最大の矛盾が労働問題であり、それは労働力について、創出策がとられぬまま大量の需要に直面していること等を指摘した。

戦後の帝国主義・植民地研究として、まずギャラハーとロビンソンの、独立を認めたまま、実質的に支配する「非公式帝国論」をとりあげ、それが植民地を所有する「公式帝国」に限定するレーニンの帝国主義論への批判になっていること、またそれを踏まえてドウス等が、日本の中国に対する帝国主義支配が満州事変を経て非公式から公式に転化したという主張に注目する。ただし、「満州国」が日本の実質的植民地であることに疑問の余地はないにしても、形式的には日本とは別の「独立国」であるならば、「非公式」と「公式」の相違には、「独立」の内容の吟味が必要だと思われる。レーニンの概念を否定し、1686年の名誉革命以降の「ジェントルマン資本主義」を基礎に帝国膨張があったとして、イギリス帝国主義の3世紀にもわたる連続性を強調するケインとホブキンスの理論については、レーニンの意味で世界が帝国主義段階に入った1880年代以前には植民地を持たなかった日本には適用できないと指摘した(23-24頁)。ここで著者は日清戦争勝利により獲得した台湾を日本の最初の植民地と見なしていると思われるが、それより以前に北海道(及び樺太・千島)と琉球が「大日本帝国」に組み込まれた事実については議論の余地がある。

この他、「ポスト・コロニアリズム論」「帝国論」「世界システム論」「国際間の労働力移動」「ネットワーク論」「植民地近代化論」を俎上に挙げ、それ

ぞれの問題点を指摘し、これらのうちいくつかは、支配-従属関係を見逃しあるいは軽視している点を問題にしている。以上のように、本章は、日本、中国、そして英国を中心とする研究史の批判的整理となっている。きわめて今日的であり、また多くの争点を含む帝国主義・植民地主義論を理解する上で、示唆される所が少なくない。ここで、あえて注文をつけるならば、日本帝国主義の植民地労働問題を考える上で重要と思われる、「大東亜戦争」下の労働統制政策、「大東亜共栄圏」の労働問題が、満州の植民地労働問題を取りあげた他の章においても触れられていないことがおしまれる。

1960年代から70年代初めにかけて書かれた第2,3章は、日本と、その植民地である朝鮮、侵略の対象となった中国、とりわけその一部でありながら「満州国」として日本の実質的な植民地となった満州、それら各地域間の労働力移動の問題を通じて、日本帝国主義の植民地支配の実態を明らかにした。ここでとりあげられている諸問題は、その後、新資料の発掘が進み、研究状況は飛躍的に発展した。したがって、今日からすれば補足すべき点も少なくはないが、重要な論点はほぼ出されているといつてよい。

たとえば朝鮮人の満州移住や在満朝鮮人問題は、今日の北朝鮮からの「脱北者」問題や中国の朝鮮族の問題と密接な関係を持っており、日本でも韓国人や中国朝鮮族の若手研究者を中心に、近年、急速に研究が拡大深化している。評者も松村氏らとの共同研究その他において拙文を物したことがあるが、松村氏が1970年代初頭に発表された本章の初出論文「満州国成立以降における移民・労働政策の形成と展開」(満州史研究会編『日本帝国主義下の満州』御茶の水書房、1972年)と「日本帝国主義下における『満州』への朝鮮人移動について」(『三田学会雑誌』63巻6号、1970年6月)は、まさにこの分野の先駆的労作であり、現在でも必読文献である。

また、満州事変をおこした関東軍は、治安対策の観点に立ち「人口的勢力扶植」のため、日本人

移民を重視し、その妨げになるとして、当初朝鮮人移民には否定的、ないし消極的だった。それに対し朝鮮総督府は、朝鮮農村の過剰人口のはけ口を満州に求め、朝鮮人の満州移住拡大を痛切に必要とし、それが日本政府の支持を得て、「日中戦争勃発以降の戦時体制下では、対満朝鮮人移民も日本人移民と同様に国家権力により組織的・統一的に遂行される段階に移行した」(135頁)とする。つまり、朝鮮総督府側は朝鮮統治の維持、関東軍側は満州支配の安定という、自らの利益を素直に反映する立場から、朝鮮人の満州移住問題を見ており、相容れない関係にあった。これは研究史的には今日では常識となっているが、著者の指摘が最も早い時期のものである。短期的な視野に捕らわれた関東軍のとった政策が、現実と乖離して、後に修正、それも180度の転換を余儀なくされた実例は、中国人労働者の入満政策についてもいえる。治安対策を優先する関東軍は、満州国建国当初、中国人の入境を厳しく制限した。日中戦争勃発後は、労働力不足に悩まされ、奨励政策に転じたが、それまでの制限政策の余波で「労働力確保・配置を国家権力の強権的な発動によって行う」(144頁)他なかったことが指摘された。このことは中国人強制連行・強制労働——今日では、多くの研究がなされ、また裁判闘争などもあって、大きな関心が寄せられるようになってきているが、この論文発表当時はまだあまり注目されていなかった——の背景に迫るものになっている。中国の伝統的な労働者募集・管理者である「把头」は当初、満鉄等日本企業の近代的労務管理と相容れないものとして排除の対象とされたが、結局はその役割に依存せざるをえず、復活・利用に転じたことも、日本の満州支配の「この段階における植民地的労働政策の特徴」(195頁)として鋭く指摘されている。

撫順炭鉱における労働実態を扱った第4章は、1990年代以降、著者が中心となって続けてきた、満鉄に関する中国との国際共同研究の成果(松村高夫・解学詩・江田憲治編『満鉄労働史の研究』日本経済評論社、2002年。本書第1章はその「序

文」に手を入れたものである)の一端である。共同研究の経緯については、本書「あとがき」に詳述されているが、本論文には中国、特に東北地方に残された満鉄をはじめとする日本関係の史料が多数利用されている。それは、解学詩(現、吉林省社会科学院満鉄資料館名誉館長)ら中国の研究者が苦労して収集・整理したもので、第2次世界大戦末期、特に1943年以降は日本と大陸間の交通がきわめて困難になったため、日本にはほとんど伝わらず、中国にしか残存していない史料が多数含まれており、この分野の研究レベルを大幅に引き上げることになった。近年、満州・満鉄研究が盛況を来しているが、本章はその先駆けといえる。こうしたことが可能となったのは、もちろん中国が改革・開放政策をとり、外国との学術交流が以前とは比較にならないほど盛んになったことが最大の原因であるが、著者らが比較的早くから、中国の研究者との協力を通じて信頼関係を築いていたことも軽視できない。

まず撫順炭鉱の歴史が概説される。同炭鉱は日露戦争の戦利品として日本がロシアから獲得して満鉄に下げ渡された、東洋一の炭鉱として知られ、特に露天掘りが有名であるが、もともと中国人が開発し、日露戦争中にロシアが占領したもので、後あとまで所有権をめぐる日中政府間で争いがあった。満鉄の1部局としての撫順炭鉱は、火薬工場・製油工場等を持つコンビナートであり、1944年3月末までの累積投資額の半分が採炭事業以外に投じられ、その64%が頁岩事業だった。同時期までの累積出炭量は坑内掘りが露天掘りの1.4倍だった。1937年に始まる「満州産業5カ年計画」以降は、満州重工業開発傘下の満州炭鉱を主とし、撫順炭鉱を従とする満州国政府の政策がとられたため、撫順炭鉱の出炭量は同年以後年々減少し、また資材と労働力不足の結果、労働生産性も、43年には37年の35.8%にまで落ち込んだが、それはなお満州全体の平均以上であった。等等が指摘されている。ただし、撫順炭鉱の労働生産性が低下したにもかかわらず、相対的には他を上回ってい

た理由についての説明は十分とはいえない。撫順炭鉱の労働実態については、満鉄最末期までの統計資料を用いて、詳細な検討が行われている。在籍従業員数は、1931年を除いて毎年増加し、特に日中戦争後の増加は急激で、最終的には10万人近くまで膨れ上がった。1910年以後日本人は常に在籍従業員全体の1割前後、中国人は約9割を占めたが、日本人の大部分が社員であるのに対し、中国人の中で社員は1割以下（30年代以降）、それもほぼ全員が最下級の傭員という明確な民族差別が存在した。さらに中国人労働者は、社員を含む在籍従業員と、炭鉱当局が事故などで責任を負わない請負工・供給工という籍外者に分けられ、後者の増加率が前者を圧倒した。戦時下、満州全体が労働力不足に陥ったが、撫順炭鉱は中国の伝統的労働力供給・管理制度である「把头制」を復活させ、また捕虜等を強制連行し「特殊工人」と称して使用するなどして労働力の確保に努めた。しかし、労働者の定着率はきわめて低く、また特殊工人の逃亡も後を絶たず、それが労働生産性低下の原因となった。このように、撫順炭鉱の労働状況の変化を通じて、満州における戦時経済体制の悪化が説得力をもって示されている。

第5章は、満州における日本人「左翼」分子に対する弾圧事件を、日本共産党満州地方事務局と満州労働組合協議会、北満型農事合作社事件、満鉄調査部事件の3節に分けて分析している。満州事変直前に発足した日本共産党満州地方事務局についてはほとんど知られていないが、松村氏はこの組織が、植民地における本国人労働者が恵まれた条件にあることを自覚しつつ、日中朝労働者の連帯を志向していたこと、満州事変に対しては、中国共産党満州省委員会とは連絡がなかったものの、「両者はその情勢分析と反戦の任務の提示という点で驚くほどその内容が一致している」（281頁）と、その実態を明らかにした。

満州地方事務局が、日本共産党の指導のもとに結成され、活動した（ほとんど成果をあげることができなかったが）ことは事実であるが、「合作

社事件」や「満鉄調査部事件」は、そうした満州における日本人の共産主義活動とはまったく関係がなく、直前に生じた「企画院事件」や「ゾルゲ事件」等に刺激された関東憲兵隊の「職業的功名心」によるフレーム・アップであったことを実証した。松村氏はこの問題について、本稿以外にも「フレーム・アップとしての満鉄調査部弾圧事件（1942・43年）」（『三田学会雑誌』95巻1号、2002年4月）、「フレーム・アップと「抵抗」——満鉄調査部事件」（松村高夫・柳沢遊・江田憲治編『満鉄の調査と研究——その「神話」と実像』青木書店、2008年）で詳細に検討されている。

これに対し小林英夫・福井紳一氏が、同事件で関東憲兵隊に逮捕された小泉吉雄が提出した「手記」により、小泉が、1939年10月尾崎秀実の組織に参加（ソ連共産党に入党）し、満鉄内で同志組織を結成、コミンテルンと接触し、日ソ戦争勃発後は、関東軍司令部爆破を含む治安攪乱による反戦活動への参加を計画したことを紹介し、この「供述は、『捏造』とは考えにくく」（小林・福井『満鉄調査部事件の真相——新発見資料が語る「知の集団」の見果てぬ夢』小学館、2004年、209頁）、「真実か否かは、今もって定かではない」（同210頁）としているが、これは、満鉄調査部事件がフレーム・アップではない可能性を示唆するものである。しかし、戦後自費出版された小泉の回想録『愚かな者の歩み』（1978年）には、こうした自供が、長期勾留の間の尋問により、憲兵の描いた筋書きが事実であったと「妄信」させられていったことが記されている。一方、満鉄調査部事件についての官憲側資料である関東憲兵隊司令部編『在満日系共産主義運動』（1944年。復刻、極東研究所出版会、1969年）のこれに関連する記述としては「哈爾濱に於いてソ連共産党員と会見せるもの二名であった」（376頁）しか見当たらない。小林氏等はその理由を、「関東軍と関東憲兵隊の面子を顧慮して、重大な問題ではないかのような簡単な記述にとどめたのではないか」（小林・福井前掲書、210頁）と推測しているが、満鉄社員、それ

も関東軍や企画院等で重要政策の立案・起草に携わったことのある人物のコミンテルンとの接触、関東軍司令部爆破計画という重大事案を、そうした理由で立件せずに済ますということは、きわめて考えにくいことである。満鉄調査部事件のすべての被告に対する判決が執行猶予つきであったことからすれば、この事件が完全なフレーム・アップであったことに疑いの余地はない。それゆえ松村氏が、小林・福井氏について、「史料批判を行わない、権力側の史料をそのまま鵜呑みにしたセンセーショナルな記述」（前掲『満鉄の調査と研究』440頁）と厳しく批判したのはよく理解できるところである。

第6章でとりあげられている731部隊については、既に述べたように、松村氏は研究対象としてのみならず、裁判闘争の当事者として深く関わった。ここでは、731部隊の創設から、実験・研究、実戦での使用、そして戦後米国への研究「成果」の移転と当事者の免罪等、万遍なく記述されているが、その後松村氏は、部隊本部の置かれた平房の村の変容、日中戦争での細菌戦の被害の実態、朝

鮮戦争における細菌兵器の使用、部隊関係者（特に医者、研究者）の戦後の活動等さまざまなテーマに関心を持ち、貴重な成果をあげておられる。

本書において著者は、「支配・従属関係を視野の外におきフラットな関係として捉える」（26頁）ネットワーク論等、近年の研究動向に対して警鐘を鳴らし、「植民地のダイナミックな経済構造」の解明には「政治的・軍事的な権力機構の作動」を重視することが必要だと強調している。評者も、そうでなければ、「今後日本が東アジアのなかで、特に韓国や中国とどのような関係を結んでいくべきなのか。そのことを考えるために日本と東アジア諸国との過去の関係をどう捉えるべきなのか」（本書カバー）という問いかけにこたえることはできないと考える。本書は、この問いかけに真摯に向き合った実践的意義を有する著作として高く評価できる。

伊藤一彦
（宇都宮大学国際学部教授）